

税制調査会（第13回総会）終了後の記者会見議事録

日 時：平成29年10月23日（月）15時00分～

場 所：財務省第3特別会議室（本庁舎4階）

○中里会長

本日の会議では、ICT化を踏まえた経済・社会の現状等ということで、外部有識者である株式会社大和総研の鈴木準政策調査部長より、シェアリングエコノミーの現状やそのプラス面、課題等について御紹介いただき、委員の皆様にご議論をいただきました。その後、「経済社会の構造変化に対する税制の対応について」ということで、個人所得課税について、人的控除の控除方式のあり方や、働き方の多様化等を踏まえた個人所得課税のあり方、老後の生活に備えるための自助努力を支援する公平な制度のあり方等について事務局からの御説明の後、委員の皆様から意見を頂戴いたしました。

今回は、前回議論いたしました税務手続の電子化と今回議論いたしました個人所得課税について、さらに議論を深めていきたいと思っております。

以上です。

○記者

今日から所得税の議論が再開されたわけですが、今日は給与所得控除や、基礎控除をはじめとする人的控除などを前提として議論していこうという姿勢が示されたと思うのですが、今後、今日出ていた所得税の控除のあり方について政府税制調査会で報告書などをまとめられるお考えはあるのかどうかお聞かせください。

○中里会長

個人所得課税については、今まで論点整理と中間報告をそれぞれの年に出してまいりましたので、その延長線上で復習も含めた議論を今日は行ったわけです。

今日の意見の中でちょっとおもしろいなと思いましたが、田近委員から、今まで働き方の多様化等を踏まえた個人所得課税のあり方についての議論をしてきたのに加えて、今年はICT等の電子化に関連した話が出てきたわけですが、その両者は密接に関連しているのだという御指摘がございました。

これからどこまでそれを発展させるかは分からないのですが、おもしろい御指摘ですし、極めて正当な御指摘だと思いますので、先ほど私からも事務局にそれについて資料をお作りいただけるように、両者がどういうところで結びつくかということに関してきれいに整理していただくようお願いしたところですが、私どもの方でもそれを十分に考えていきたいと思っております。

どういう報告をするか云々につきましては、日程その他色々なことがございますけれども、委員の皆様のご意見をお伺いしながら決めていこうと思っております。

○記者

2点質問があります。

1点目は事務局にお伺いすることかもしれないのですが、今日の財務省説明資料の7ページに税額控除方式と所得控除方式の比較が載せられていて、そこに基礎控除を税額控除化した場合に一律3.6万円という数字が示されていると思うのですが、この中で、やや細かいのですけれども、横軸が課税所得2,500万円までとなっているので、税率45%の層が示されていないのですが、実際には税率が一番上の人も3.6万円という理解でいいのでしょうか。

2点目は、一連の所得税改革、税収中立で進めていくということになっていると思うのですが、今日このタイミングで政府税制調査会が開かれて所得税改革が議論されたことについて、税収中立とはいえ、一部の人には負担増につながる側面があるかと思うのですが、選挙が終わって、議論がしやすい環境にあるようにも受け取れると思うのですが、この辺りについて会長のお考え、特に今回の選挙では立憲民主党が中間層の再生などを訴えて非常に躍進が見られたわけですが、どのような影響がありそうか、教えていただけますか。

○事務局

1つ目の御質問は、おっしゃる通り最高税率の人でも3.6万円です。

○中里会長

2点目の御質問の個人所得課税については前の任期から継続して議論してきており、今年の議論は、夏前にも、個人所得課税については引き続き議論していくと申し上げましたので、そういう意図等は特にございませぬ。また、大変申し訳なかったのですが、私も、10月9日の週一杯と、10月17日からの二回、海外出張に出かけていたものですから、結果として、その二回の海外出張の狭間の16日に総会を開いた後、一番早く総会を開くことができたのが23日ということになりました。

また、電子化のことを先にどうしてもやりたかったので16日の総会で先に議論を行い、それから、今日の田近委員の議論に尽きますけれども、それと実は個人所得課税のことが絡むということがある程度想像もつくわけですから、順番としてはこういう順番が良かったのではないかと思います。

選挙においてそれぞれの政党が色々なことをおっしゃっていると思いますが、政府税調も、これは総理からの諮問にあります通り、中間層が落ちこぼれないように、その方々をできるだけサポートしようということはずっと個人所得課税のところで考えてきたわけですね。全ての政党のものを見たわけではありませんが、どの政党もその点については同じようなお考えをお持ちなのではないかと思います。

世界的に見ても、アメリカでもヨーロッパでも、また、さきほど申し上げました二回の海外出張で、ニュージーランドやフィリピンにも行ってきましたが、同じようなことを考えております。これが今の世界的に見た中間層をどうするかということなのでしょう。中間層が剥落していくのをどう防ぐかということが世界的な税制改革の課題になっていて、我々はそれを3年以上ずっと追いかけてやってきたわけですね。そう

簡単に問題が解決するようなことではありませんが、今までやってきたことが無駄にならないようにしたいと考えています。

そんなに政治的に色々なことを考えているわけではありません。後は、委員の皆様と御相談しながら今後の対応を見ていくことになるだろうと思います。

○記者

これで終わります。ありがとうございました。

○中里会長

どうもありがとうございました。

よろしく願いいたします。

[閉会]